

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	放射線利用技術等国際交流事業委託費	担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度～(未定)	担当課室	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)	研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 坂本修一			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進助定)	政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条1項3号、20号	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成22年6月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会議等における情報交換・情報収集を通して得られた国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術・原子力基盤技術等に関する情報、並びにアジア諸国を中心に放射線利用技術・原子力基盤技術等に関する研修等を実施することで得られた情報を、我が国の原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等へ提供し、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	I. アジア諸国における放射線利用技術・原子力基盤技術等について、アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)の下、専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催する。 II. アジア諸国を中心とする諸外国を対象として、各国の技術者や現場指導者の我が国への招へいや我が国の技術者・研究者の派遣を通して、各国に対して数週間から半年程度の原子力研究開発利用に関する研修、技術訓練を行う。 ※ 平成25年度から既設の「放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費」及び「国際原子力安全交流対策委託費」を整理統合し、連携強化。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	315	288	225	221	219
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	18	△1	0	0	
		計	333	288	225	221	219
	執行額	323	270	225			
執行率(%)	96.9%	93.9%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国際会議を開催し、アジア諸国における放射線利用技術等の利用の進展、定着状況についての情報収集を図り、得られた情報を原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等へ提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図る。	成果実績	—	国際会議を開催し、アジア諸国における放射線利用技術等の利用の進展、定着状況についての情報収集を図り、得られた情報を原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等へ提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等が図られた。	国際会議を開催し、アジア諸国における放射線利用技術等の利用の進展、定着状況についての情報収集を図り、得られた情報を原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等へ提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等が図られた。	国際会議を開催し、アジア諸国における放射線利用技術等の利用の進展、定着状況についての情報収集を図り、得られた情報を原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等へ提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等が図られた。	国際会議を開催し、アジア諸国における放射線利用技術等の利用の進展、定着状況についての情報収集を図り、得られた情報を原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等へ提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等が図られた。
		達成度	%	—	—	—	
	アジア諸国からの技術者・現場指導者の招へい及び我が国の技術者・研究者の派遣を通じて、アジア諸国での原子力研究開発利用等についての情報収集を図り、得られた情報を原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図る。	成果実績	—	アジア諸国からの技術者・現場指導者の招へい及び我が国の技術者・研究者の派遣を通じて、アジア諸国での原子力研究開発利用等についての情報収集を図り、得られた情報を原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等が図られた。	アジア諸国からの技術者・現場指導者の招へい及び我が国の技術者・研究者の派遣を通じて、アジア諸国での原子力研究開発利用等についての情報収集を図り、得られた情報を原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等が図られた。	アジア諸国からの技術者・現場指導者の招へい及び我が国の技術者・研究者の派遣を通じて、アジア諸国での原子力研究開発利用等についての情報収集を図り、得られた情報を原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等が図られた。	アジア諸国からの技術者・現場指導者の招へい及び我が国の技術者・研究者の派遣を通じて、アジア諸国での原子力研究開発利用等についての情報収集を図り、得られた情報を原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図る。
達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際的枠組み(FNCA)を活用した国際会議を開催する。	活動実績	回	11	11	10	—
		(当初見込み)	人数(延べ)	226	217 (140)	219 (140)	10 (140)
	アジア諸国の技術者・現場指導者等向けに研修コースを開催する。	活動実績	46コース	37コース	38コース	—	
(当初見込み)			(38コース)	(39コース)	(29コース)		
単位当たりコスト	1回の国際会議に必要な経費 5,800千円/回	算出根拠	平成24年度の契約総額(58,000千円)を活動実績(10回)で割り算				
	1つの研修コースに必要な経費 4,391千円/コース	算出根拠	平成24年度の契約総額(166,873千円)を活動実績(38コース)で割り算				
平成25・26年度予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	放射線利用技術等国際交流事業委託費	221百万円	219百万円				
	計	221百万円	219百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、アジア諸国を中心に各国と我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報を収集し、得られた情報を原子力立地地域等に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図るものであり、優先度および公益性の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(一般競争入札及び企画競争入札)を実施しており、その妥当性及び競争性を確保している。また、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。さらに、予算の執行状況等を精査し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業では、アジア諸国との原子力協力の枠組みのもと、国際会議や研修等を通じて質の高い情報の収集が図られ、見込み以上の活動実績を上げており、着実に情報の収集・提供がなされている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業により、アジア諸国との原子力協力の枠組みの下、ワークショップ等の国際会議が開催されるとともにアジア諸国からの技術者・現場指導者の招へい及び我が国の技術者・研究者の派遣を通じて着実に情報の収集・提供がなされ、そこで得た有用な情報が立地地域の研究開発機関等へ提供されている。引き続き事業の目的に即して着実に実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、国際会議等における情報交換・情報収集を通して得られた国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術・原子力基盤技術等に関する情報、並びにアジア諸国を中心に放射線利用技術・原子力基盤技術等に関する研修等を実施することで得られた情報を、我が国の原子力施設等の立地地域にある地方自治体、研究開発機関、大学等へ提供し、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図ることを目的としており、事業の効率化、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は長期継続事業であるが、平成25年度予算において放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費と国際原子力安全交流対策委託費とを統合し、効率化が図られたところである。事業の目的に則り着実に実施すべきであるが、実施にあたっては、①事業内容を精査し、一層効果的な取り組みを検討する②委託要領に基づき、受託者による経済的・効率的な執行を促し、経費の一層の効率化を図る③仕様書の工夫や、公募情報の発信等に引き続き努め、より多くの者が競争に参加できる環境の整備を推進し、契約の公平性、透明性、競争性の確保を一層図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業内容の精査を行うことにより3百万円のコスト縮減を図った。引き続き仕様内容の工夫や十分な公告期間の確保により、契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0501、0501	平成23年	0501、0510	平成24年	0449、0457

○放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託

文部科学省
58百万円

事業概要
原子力施設等の立地地域にある研究開発機関等に対し、国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を支援する。

【総合評価入札・委託】

A. 国際的枠組みを活用した放射線利用技術・原子力基盤技術に関する技術・情報提供：
58百万円
公益財団法人 原子力安全研究協会

事業概要
国際的枠組み（FNCA）を活用し専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催する。

○国際原子力安全交流対策委託費

文部科学省
167百万円（※1）

事業概要
原子力施策推進に対する国民の安心感を醸成するため、アジア諸国を中心に、各国の原子力の平和利用等を推進し、我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報を収集し、我が国の原子力研究開発利用の促進等を

【総合評価入札・委託】

B. 国際原子力安全交流対策（講師育成）：
96百万円（※1）
独立行政法人 日本原子力研究開発機構

事業概要
アジア諸国の現場指導者、現場技術者を招へいし、自国において講師となるための研修を行うと共に、我が国から教官を派遣し、研修を受講した現地教官に対するフォローアップのための研修を行う。また、我が国にて、アジア諸国を対象とした原子力開発利用等のセミナーを開催する。

【総合評価入札・委託】

C. 国際原子力安全交流対策（技術者交流）：
61百万円（※1）
公益財団法人 原子力安全研究協会

事業概要
アジア諸国の技術者、研究者を招へいし、原子力研究開発利用等に関する研修を実施する。また、アジア諸国の研究所及び大学に我が国の技術者を派遣し、原子力研究開発利用等についての講義を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※1：国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額（実績ベース）であることから両者の額は一致しないことがある。

A.公益財団法人原子力安全研究協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	外国人招へい旅費	14			
	外国旅費	10			
	雑役務費	1			
	国内旅費	1			
	諸謝金	1			
	会議開催費、印刷製本費、借損料、消費税相当額	2			
人件費	業務担当職員等	18			
一般管理費	(直接経費の20%)	10			
計		58	計		0
B.独立行政法人日本原子力研究開発機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	34			
	外国人招へい旅費	20			
	外国旅費	17			
	消耗品費	2			
	国内旅費、諸謝金、通信運搬費、借損料、消費税相当額	6			
一般管理費	(直接経費の10%)	9			
人件費	業務担当職員等	7			
設備備品費	測定装置等	2			
計		96	計		0
C.公益財団法人原子力安全研究協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	外国人招へい旅費	31			
	外国旅費	4			
	国内旅費	2			
	印刷製本費	1			
	消耗品費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、借損料、雑役務費、消費税相当額	2			
人件費	業務担当職員等	17			
一般管理費	(直接経費の10%)	6			
計		61	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	国際的枠組み(FNCA)を活用し専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催する。	58	1	99.95%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	アジア諸国の現場指導者、現場技術者を招へいし、自国において講師となるための研修を行うと共に、我が国から教官を派遣し、研修を受講した現地教官に対するフォローアップのための研修を行う。また、我が国にて、アジア諸国を対象とした原子力研究開発利用等のセミナーを開催する。	105	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全研究協会	アジア諸国の技術者、研究者を招へいし、原子力研究開発利用等に関する研修を実施する。また、アジア諸国の研究所及び大学に我が国の技術者を派遣し、原子力研究開発利用等についての講義を実施する。	61	企画競争	—